

## 付属統計表

### 1 概況

付表1-? 主要先進諸国の概況

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ	ロシア	日本
実質GDP成長率 (%) (2002年)	2.4	1.8	0.2	1.2	0.4	3.3	4.3	0.1
1人当たりGDP (米ドル) (2001年)	35,045	24,185	22,509	21,505	18,795	22,343	2,146	32,851
総人口 (百万人) (2001年)	284.80	59.76	82.36	59.19	57.95	31.11	144.40	127.44 (2002年)
就業者数 (千人) (2002年)	136,485 (16歳~)	27,659	36,816 (2001年)	23,942	21,634 (2001年)	15,412	64,664 (2001年)	63,300
失業率 (%) (2002年)	5.8	5.2	9.8	9.0	9.0	7.6	8.6	5.4
若年者失業率 (%) (2002年)	16.5 9.7	20.1 10.4	8.4 (2001年)	20.0	27.0 (2001年)	17.8 10.8	19.1 (1996年)	12.8 9.3
長期失業者の割合 (%) (2001年)	6.1	21.7 (2002年)	51.5 (2000年)	37.6	63.4	9.5	32.8 (1996年)	26.6
パートタイム労働者の割合 (%) (2001年)	13.0	25.3 (2002年)	17.6 (2000年)	13.8	12.2	18.1	-	24.9

## 資料出所

アメリカー実質GDP成長率、1人当たりGDPは、内閣府「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数、失業率、若年者失業率は、労働省労働統計局「Employment and Earnings」、長期失業者の割合、パートタイム労働者の割合は、OECD「Employment Outlook」(2002年6月)。

イギリスー実質GDP成長率、1人当たりGDPは、内閣府「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、その他は、国家統計局「Labour Market Trends Mar.2003」。

ドイツ、イタリアー実質GDP成長率、1人当たりGDP、失業率は、内閣府「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数は、ILO「Yearbook of Labour Statistics 2002」、若年者失業率、長期失業者の割合、パートタイム労働者の割合は、OECD「Employment Outlook」(2002年6月)。

フランスー実質GDP成長率、1人当たりGDP、失業率は、内閣府「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数、若年者失業率は、INSEE「Annuaire Statistique de la France 2003」、長期失業者の割合、パートタイム労働者の割合は、OECD「Employment Outlook」(2002年6月)。

カナダー実質GDP成長率、1人当たりGDP、失業率は、内閣府「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数、若年者失業率は、統計局、長期失業者の割合、パートタイム労働者の割合は、OECD「Employment Outlook」(2002年6月)。

ロシアー実質GDP成長率、1人当たりGDP、失業率は、内閣府「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数は、統計局「Handbook "RUSSIA 2002"',、若年者失業率、長期失業者の割合は、OECD「Short-term Economic Indicators 1997」。

日本ー実質GDP成長率は、内閣府「国民経済計算」、1人当たりGDPは、内閣府「海外経済データ」、総人口は、総務省統計局「人口推計資料」、就業者数、失業率、若年者失業率は、総務省統計局「労働力調査報告」、長期失業者の割合、パートタイム労働者は、OECD「Employment Outlook」(2002年6月)。

(注) 1 実質GDP成長率は前年比である。

2 若年者失業率の上段は「15～19歳」、下段は「20～24歳」の失業率を表す。ただし、ドイツ、フランス、イタリア、ロシアは、「15歳～24歳」の失業率。アメリカの上段は「16～19歳」、イギリスの上段は「16～17歳」、下段は「18～24歳」である。

3 長期失業者の割合は、12か月以上失業状態である者の割合を指す。

※ イギリスの就業者数、失業率、若年者失業率、長期失業者の割合、パートタイム労働者の割合は、いずれも春期(3～5月期)の数値。

付表1-? アジア9カ国の概況

付表1-② アジア9カ国の概況

	韓国	台湾	シンガポール	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア	中国	香港
実質GDP成長率 (%) (2002年)	6.3	3.5	2.2	4.2	5.2	4.6	3.7	8.0	2.3
1人当たりGDP (米ドル)(2001年)	8,917	12,551	20,570	3,891	1,833	926	676	927	24,401
総人口 (百万人) (2001年)	47.34	22.34	4.13	22.63	62.91	77.13	214.84	1284.97	6.72
就業者数 (千人) (2001年)	21,572	9,383	2,047	9,451	33,001 (2000年)	30,085	90,807	730,250	3,249
失業率 (%) (2002年)	3.1	5.2	4.4	3.5	2.4	11.4	9.1	4.0	7.3

## 資料出所

韓 国—実質GDP成長率、1人当たりGDP、失業率は、内閣府「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数は、国家統計局「Monthly Statistics of Korea」。

台 湾—実質GDP成長率、1人当たりGDP、失業率は、内閣府「海外経済データ」、総人口、就業者数は台湾行政院経済建設委員会「Taiwan Statistical Data Book 2002」。

シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港—実質GDP成長率、1人当たりGDP、失業率は、内閣府「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数は、ILO「Yearbook of Labour Statistics 2002」。

インドネシア—実質GDP成長率、1人当たりGDP、失業率は、内閣府「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数は中央統計局。

中 国—実質GDP成長率、1人当たりGDP、失業率は、内閣府「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数は「China Labour Statistical Yearbook 2002」。

(注) 実質GDP成長率は前年比である。

## 付属統計表

## 2 一般経済

付表2-? 世界の実質GDP成長率の推移と予測

付表2-① 世界の実質GDP成長率の推移と予測

(%)

区 分	1985-1994 年平均	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	予測	
										2003	2004年
世 界 計	3.2	3.7	4.1	4.3	2.8	3.6	4.7	2.3	3.0	3.2	4.1
先 進 国	3.0	2.8	3.0	3.4	2.7	3.4	3.8	0.9	1.8	1.9	2.9
G7諸国											
アメリカ	2.9	2.7	3.6	4.4	4.3	4.1	3.8	0.3	2.4	2.2	3.6
日 本	3.4	1.8	3.5	1.9	-1.1	0.2	2.8	0.4	0.3	0.8	1.0
ドイツ 1)	2.7	1.7	0.8	1.4	2.0	2.0	2.9	0.6	0.2	0.5	1.9
フランス	2.1	1.8	1.1	1.9	3.5	3.2	4.2	1.8	1.2	1.2	2.4
イタリア	2.1	2.9	1.1	2.0	1.8	1.7	3.1	1.8	0.4	1.1	2.3
イギリス	2.6	2.9	2.6	3.4	2.9	2.4	3.1	2.0	1.6	2.0	2.5
カナダ	2.5	2.8	1.6	4.2	4.1	5.4	4.5	1.5	3.4	2.8	3.2
その他先進国 2)	3.8	4.3	3.6	4.2	1.9	4.8	5.0	1.5	2.9	2.7	3.3
E U 3)	2.4	2.5	1.7	2.6	3.0	2.8	3.5	1.6	1.0	1.3	2.4
アジアNIEs 4)	7.8	7.5	6.3	5.8	-2.4	8.0	8.4	0.8	4.6	4.1	4.5
発 展 途 上 国	5.1	6.1	6.6	5.9	3.5	3.9	5.7	3.9	4.6	5.0	5.8
アフリカ	1.9	3.0	5.6	3.0	3.3	2.6	2.8	3.6	3.4	3.9	5.2
ア ジ ア	7.7	9.0	8.3	6.6	4.0	6.1	6.8	5.7	6.5	6.3	6.5
中東・トルコ	2.9	4.3	5.1	6.6	3.8	0.8	5.8	1.4	4.5	5.1	4.9
中南米等	3.1	1.8	3.6	5.2	2.3	0.2	4.0	0.6	-0.1	1.5	4.2
市 場 経 済 移 行 国	-2.6	-1.6	0.5	2.0	-0.8	3.6	6.6	5.1	4.1	4.0	4.1
中 東 欧 5)	-	5.3	4.0	2.6	2.4	2.2	3.8	3.0	2.9	3.4	4.3
ロ シ ア	-	-4.2	-1.0	1.8	-4.9	5.4	9.0	5.0	4.3	4.0	3.5

資料出所 IMF "World Economic Outlook" (2003年4月)

(注) 1 1990年までは西ドイツ地域

2 オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ギリシャ、アイルランド、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、アイスランド、イスラエル、ノルウェー、スイス、キプロス、香港、韓国、シンガポール、台湾、オーストラリア、ニュージーランド

3 フランス、ドイツ、イタリア、イギリス、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ギリシャ、アイルランド、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン

4 香港、韓国、シンガポール、台湾

5 アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェッコ、スロバキア、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マケドニア、ポーランド、ルーマニア、スロベニア、セルビア・モンテネグロ

付表2-? 各国の実質GDP成長率の推移

付表2-② 各国の実質GDP成長率の推移

国または地域名	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001年
日本	4.3	3.1	4.5	6.5	5.4	5.3	3.0	0.9	0.5	1.0	1.6	3.3	1.9	-1.1	0.8	1.5	0.1
アメリカ	3.8	3.4	3.4	4.2	3.5	1.8	-0.5	3.0	2.7	4.0	2.7	3.6	4.4	4.3	4.1	4.1	1.2
イギリス	3.6	3.9	4.5	5.2	2.2	0.8	-1.4	0.2	2.5	4.7	2.9	2.6	3.4	2.9	2.2	3.3	2.0
ドイツ	2.3	2.3	1.4	3.6	3.7	5.7	13.2	2.2	-1.1	2.3	1.7	0.8	1.5	1.8	1.9	3.0	0.6
フランス	1.9	2.5	2.3	4.5	4.4	2.5	1.1	1.3	-0.9	1.8	1.9	1.1	1.9	3.5	3.2	4.2	1.8
イタリア	3.0	2.5	3.0	3.9	2.9	2.0	1.4	0.8	-0.9	2.2	2.9	1.1	2.0	1.8	1.6	2.8	1.1
カナダ	4.8	3.3	4.3	4.9	2.4	-0.2	-1.8	0.8	2.3	4.7	2.8	1.7	4.0	3.6	4.5	4.4	1.5
オランダ	3.3	3.1	1.4	2.5	4.7	4.0	2.2	2.0	0.6	3.2	2.3	3.1	3.6	3.7	8.7	3.6	1.1
ベルギー	1.7	1.8	2.3	4.7	3.5	3.1	1.8	1.5	-1.0	3.2	2.4	1.2	3.6	2.2	3.0	4.0	1.0
スペイン	2.6	3.2	5.6	5.2	4.7	3.7	2.3	0.7	-1.2	2.3	2.7	2.4	3.5	3.8	3.7	5.2	2.8
オーストリア	2.2	2.3	1.7	3.2	4.2	4.6	3.4	1.3	0.5	2.4	1.7	2.0	1.3	3.3	2.8	3.3	1.2
デンマーク	3.6	4.0	-	1.2	0.2	1.0	1.1	0.6	-	5.5	2.8	2.5	3.0	2.5	2.3	3.0	0.9
スウェーデン	2.2	2.2	2.8	2.7	2.4	1.4	-1.7	-1.4	-2.2	3.3	3.7	1.1	2.1	3.6	4.5	3.6	1.2
ノルウェー	5.2	3.6	2.0	-0.1	0.9	2.0	3.1	3.3	2.7	5.5	3.8	4.9	4.7	2.0	1.0	2.7	1.6
韓国	6.5	11.0	11.0	10.5	6.1	9.0	9.2	5.4	5.5	8.3	8.9	6.8	5.0	-6.7	10.9	9.3	3.0
シンガポール	-1.6	2.3	7.4	11.6	9.6	9.0	7.1	6.5	12.7	11.4	8.0	7.7	8.5	-0.1	6.9	10.3	-2.0
タイ	4.6	5.5	9.5	13.3	12.2	11.2	8.6	8.1	8.3	9.0	9.2	5.9	-1.4	-10.5	4.4	4.6	1.8
フィリピン	-7.3	3.4	4.3	6.8	6.2	3.0	-0.6	0.3	2.1	4.4	4.7	5.8	5.2	-0.6	3.4	4.0	3.4
マレーシア	-1.1	1.2	5.4	9.9	9.1	9.0	9.5	8.9	9.9	9.2	9.8	10.0	7.3	-7.4	5.8	8.5	0.6
インド	5.5	4.9	4.8	9.9	5.7	5.8	0.9	5.3	4.9	7.6	7.7	7.2	4.4	6.0	7.1	3.9	-
インドネシア	2.5	5.9	4.9	5.8	7.5	7.2	7.0	6.5	6.5	7.5	8.2	7.8	4.7	-13.1	0.8	4.8	-
中国	16.2	8.9	11.6	11.3	4.1	3.8	9.2	14.2	13.5	12.7	10.5	9.6	8.8	7.8	7.1	8.0	-
オーストラリア	5.3	2.1	4.6	4.3	4.5	1.8	-0.7	2.1	3.8	4.8	3.5	4.3	3.7	5.2	4.8	3.1	2.6
ニュージーランド	-0.2	3.3	8.5	1.8	0.2	-	-1.1	1.0	6.3	5.1	3.7	3.1	2.6	-0.4	4.1	2.0	4.3
ブラジル	7.5	7.0	3.4	-0.1	4.0	0.4	1.0	-0.5	4.9	5.8	4.2	2.7	3.3	0.2	0.8	0.8	-
メキシコ	2.2	-3.1	1.7	1.3	4.2	5.1	4.2	3.6	2.0	4.4	-6.2	5.2	6.8	4.9	3.7	6.6	-0.3
アルゼンチン	-6.9	7.1	2.6	-1.9	-6.9	-1.8	10.6	9.6	5.7	5.8	-2.8	5.5	8.1	3.9	-3.4	-0.8	-4.5

資料出所 IMF "International Financial Statistics Yearbook 2002"

(注) 1 ドイツは1990年までは旧西ドイツ地域、1991年以降は統一ドイツによる数値。

2 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

## 付属統計表

## 3 労働力、雇用、失業

付表3-? 各国の人口、生産年齢人口（15歳以上）、労働力人口、就業者数

国または地域名	人口 (百万人) (2001年)	15歳以上人口 (千人) (2001年)	労働力人口 (千人) (2001年)	就業者数 (千人) (2001年)
日本	127.44 (2002年)	109,270 (2002年)	66,890 (2002年)	63,300 (2002年)
アメリカ	284.80	217,570 (16歳～, 2002年)	144,863 (16歳～, 2002年)	136,485 (16歳～, 2002年)
イギリス	59.76	46,383 (16歳～, 2002年)	29,183 (16歳～, 2002年)	27,659 (16歳～, 2002年)
ドイツ	82.36	69,826	39,966	36,816
フランス 1)	59.19	47,937 (2001年1月)	27,813	24,443
イタリア 1)	57.95	49,085	23,900	21,634
カナダ	31.11	24,618	16,246	15,077
オランダ	16.04	12,849	8,148	7,865 (15歳～64歳)
ベルギー 1)	10.26	8,434 (2000年)	4,401 (2000年)	4,092 (2000年)
スペイン 1)	40.27	33,689 (16歳～)	17,815 (16歳～)	15,946 (16歳～)
オーストリア	8.08	6,770	3,940	3,940
デンマーク	5.33	3,649 (15～66歳, 2000年)	2,853 (15～66歳, 2000年)	2,722 (15～66歳, 2000年)
スウェーデン 1)	8.83	5,634 (16歳～64歳)	4,415 (16歳～64歳)	4,239 (16歳～64歳)
ノルウェー	4.51	3,215 (16歳～74歳)	2,360 (16歳～74歳)	2,278 (16歳～74歳)
ロシア連邦	144.40	118,494 (1999年)	70,968	64,664
韓国 2)	47.34	36,963 (2002年)	22,877 (2002年)	22,169 (2002年)
シンガポール	4.13	3,610	2,120	2,047
タイ	62.91	46,516 (2000年)	33,799 (2000年)	33,001 (19歳～, 2000年)
マレーシア	22.63	15,579 (2000年)	9,892	9,451 (15歳～64歳)
フィリピン	77.13	49,425	33,355	30,085
インドネシア	214.84	144,034	98,812	90,807
中国	1,284.97	966,260 (16歳～)	744,320	730,250
台湾	22.34	17,179	9,832	9,383
香港	6.72	5,575	3,424	3,249
インド 3)	1,017.54	521,508 (1991年)	320,204 (1991年)	27,960 (2000年3月)
オーストラリア	19.49	15,418	9,796	9,124
ニュージーランド	3.85	2,980	1,926	1,823
ブラジル	172.39	113,110 (1999年)	76,497 (1999年)	71,676 (10歳～, 1999年)
メキシコ	101.75	65,932	38,776	39,004 (12歳～)
アルゼンチン	37.49	16,845 (2000年)	9,710 (2000年)	8,262 (10歳～, 2000年)

資料出所 日本-総務省統計局「労働力調査」、人口は総務省統計局「人口推計資料」

アメリカ-労働省統計局「Employment and Earnings」

イギリス-国家統計局「Labour Market Trends Mar.2003」

フランス-INSEE「Annuaire Statistique de la France 2003」

韓国-国家統計局「Monthly Statistics of Korea」

ロシア連邦-統計局「Handbook "RUSSIA 2002"」

中国-国家統計局「China Labour Statistical Yearbook 2002」

インドネシア-労働・移住省

台湾-行政経済建設委員会「Taiwan Statistical Data Book 2002」

その他-ILO「Yearbook of Labour Statistics 2002」

人口は国連「Monthly Bulletin of Statistics」

(注) 1 労働力人口には職業軍人を含む。

2 韓国の15歳以上人口、労働人口、就業者数は、軍人、囚人等を除く。

3 インドの就業者数は、公共部門及び10人以上雇用する非農業民間部門の事業所における雇用労働者及び事業主。

付表3-? OECD諸国の労働力人口の動向

付表3-② OECD諸国の労働力人口の動向

(千人、%)

国または地域名	実数 (2000年)	増減率(年率)		
		1989~1999年(平均)	2000	2001
日本	67,660	0.8	-0.2	-0.2
北アメリカ				
カナダ	16,001	1.1	1.8	1.5
アメリカ	140,872	1.2	1.1	0.7
中央・西ヨーロッパ				
オーストリア	4,217	0.6	-0.2	0.4
ベルギー	4,263	0.5	-0.3	0.8
フランス	26,643	0.6	0.9	0.7
ドイツ <sup>1)</sup>	41,839	0.7	0.8	0.1
アイルランド	1,768	2.7	3.3	2.5
ルクセンブルグ	188	1.3	2.5	2.5
オランダ	7,146	1.8	1.7	1.5
スイス	3,982	0.6	0.3	1.6
イギリス	29,572	0.2	0.5	0.4
南ヨーロッパ				
ギリシャ	4,391	1.1	-1.2	-1.0
イタリア	23,369	0.0	0.9	0.8
ポルトガル	5,081	0.9	1.4	1.7
スペイン	17,344	1.3	3.7	2.7
トルコ	22,529	1.5	-4.9	1.8
北ヨーロッパ				
デンマーク	2,851	0.1	0.2	0.2
フィンランド	2,580	-0.1	1.2	0.6
アイスランド	141	0.8	1.0	0.8
ノルウェー	2,350	0.8	0.7	0.5
スウェーデン	4,360	-0.5	1.2	1.3
オセアニア				
オーストラリア	9,707	1.4	2.3	1.5
ニュージーランド	1,892	1.7	0.7	1.8
OECDヨーロッパ <sup>2)</sup>	231,102	1.2	0.4	0.8
EU	175,612	1.2	1.0	0.8
OECD計 <sup>2)</sup>	508,926	1.2	0.8	0.7

資料出所 OECD "Employment Outlook" (2002年6月)

(注) 1 ドイツは1991年までは旧西ドイツ地域、1992年以降は統一ドイツの数値による。

2 1989年から1999年の平均は、チェコ、ハンガリー、ポーランド及びスロバキアを除く。

付表3-? 各国の労働力率

付表3-③ 各国の労働力率

		(%)		
国または地域名		計	男	女
日本	(2002年)	61.2	74.7	48.5
アメリカ2)	(2002年)	66.6	74.1	59.6
イギリス2)	(2002年)	62.9	70.8	55.6
ドイツ	(2001年)	57.2	66.3	48.8
フランス	(2000年)	54.7	62.2	47.8
イタリア	(2001年)	48.7	62.0	36.4
カナダ	(2002年)	66.9	73.3	60.7
オランダ	(2001年)	63.4	72.7	54.4
スペイン2)	(2001年)	52.9	66.2	40.3
オーストリア	(2001年)	58.2	68.1	49.0
デンマーク3)	(2000年)	78.2	82.5	73.8
スウェーデン4)	(2000年)	77.9	80.1	75.5
ノルウェー5)	(2001年)	73.4	77.7	69.2
ロシア連邦	(1999年)	58.8	67.1	51.8
韓国	(2001年)	60.8	73.6	48.8
シンガポール	(2001年)	65.4	77.8	54.3
タイ	(2000年)	72.7		64.9
フィリピン	(2001年)	67.5	82.3	52.8
マレーシア	(2000年)	61.7	79.0	43.7
インドネシア	(1999年)	67.9	84.6	51.5
台湾	(2001年)	57.2	—	—
香港	(2001年)	61.4	72.9	50.7
オーストラリア	(2001年)	63.5	72.1	55.2
ニュージーランド	(2001年)	64.6	72.4	57.2
ブラジル	(1999年)	67.6	81.9	54.4
メキシコ	(2001年)	58.8	82.1	38.0

資料出所 日本-総務省統計局「労働力調査」

アメリカ-労働省労働統計局 "Employment and Earnings"

イギリス-国家統計局 "Labour Market Trends Mar. 2003"

カナダ-統計局

台湾-行政院経済建設委員会 "Taiwan Statistical Data Book 2002"

その他- I L O "Yearbook of Labour Statistics 2002"

(注) 1 労働力率 =  $\frac{15歳以上労働力人口}{15歳以上人口}$ 

2 16歳以上人口

3 15歳～66歳人口

4 16歳～64歳人口

5 16歳～74歳人口

付表3-? 各国の性別・年齢階層別労働力率

付表3-④ 各国の性別・年齢階層別労働力率

(%)

年齢階層	日本 (2002年)		アメリカ (2002年)		カナダ (2001年)	
	男	女	男	女	男	女
計	74.7	48.5	74.1	59.6	72.5	59.7
15~19歳	17.8	16.7	47.5	47.3	52.5	52.0
20~24	71.4	70.1	80.7	72.1	79.6	74.3
25~29	94.6	71.8	91.4	75.7	90.8	80.5
30~34	96.9	60.3	93.4	74.6	92.8	79.3
35~39	97.3	61.8	92.7	75.3	92.5	79.9
40~44	97.4	70.5	91.6	77.5	92.2	81.6
45~49	97.1	72.4	90.2	77.8	91.2	79.7
50~54	96.3	67.7	86.5	74.0	86.6	72.5
55~59	93.8	58.1	78.0	63.8	72.4	53.2
60~64	71.2	39.2	57.6	44.1	47.0	27.4
65歳以上	31.1	13.2	17.9	9.8	9.4	3.4

年齢階層	ドイツ (2001年)		フランス (2002年)		イタリア (2001年)	
	男	女	男	女	男	女
計	66.3	48.8	61.9	48.5	62.0	36.4
15~19歳	34.4	28.5	11.6	5.6	19.8	14.0
20~24	77.1	67.6	56.1	47.0	62.1	48.4
25~29	87.3	75.0	91.2	79.5	81.0	62.8
30~34	94.9	76.5	95.6	77.9	93.2	65.4
35~39	95.9	78.8	96.1	79.2	95.7	63.7
40~44	95.5	81.1	95.6	81.8	96.0	61.8
45~49	94.0	80.5	94.6	80.8	94.3	56.4
50~54	90.0	72.4	90.1	74.6	83.9	43.7
55~59	76.8	57.2	69.3	53.3	53.8	25.8
60~64	32.0	14.6	17.3	15.1	31.0	8.7
65歳以上	4.5	1.7	3.3	2.5	6.0	1.6

年齢階層	イギリス (2002年)	
	男	女
計	70.8	55.6
16~17歳	53.4	54.8
18~24	81.0	70.8
25~34	93.0	75.1
35~49	91.8	78.1
50~64 (女性は50~59歳)	72.8	67.1
65歳以上 (女性は60歳以上)	7.9	9.3

年齢階層	韓国 (2001年)		シンガポール (2000年)		フィリピン (2001年)	
	男	女	男	女	男	女
計	73.6	48.8	81.1	55.5	82.3	52.8
15~19歳	10.8	12.6	18.0	20.1	47.6	28.9
20~24	50.0	61.5	75.9	78.7	80.8	57.6
25~29	83.2	57.7	96.5	84.9	96.7	57.2
30~34	94.7	48.8	98.3	73.6		
35~39	95.2	59.5	98.2	63.0	98.6	62.6
40~44	94.2	63.4	97.5	60.8		
45~49	92.6	64.2	96.3	57.4	96.8	65.1
50~54	87.9	56.2	91.3	46.7		
55~59	77.7	50.4	74.4	29.6	72.8	45.6
60~64	64.7	45.3	49.6	15.3		
65歳以上	40.4	22.7	18.5	4.1		

年齢階層	インドネシア (1999年)		香港 (2001年)		オーストラリア (2001年)	
	男	女	男	女	男	女
計	84.6	51.5	72.9	50.7	72.1	55.2
15~19歳	45.5	33.6	17.0	15.3	59.1	59.7
20~24	90.6	53.8	72.3	72.5	85.2	78.3
25~29	94.3	53.2	96.3	87.0	90.6	74.3
30~34	97.8	56.6	97.5	76.4	92.3	67.5
35~39	98.5	60.2	97.3	65.6	91.7	69.3
40~44	98.8	62.5	97.0	60.2	91.1	74.5
45~49	98.0	62.2	95.5	56.1	89.5	74.3
50~54	95.7	60.0	90.4	47.4	85.1	66.7
55~59	87.6	54.3	77.6	32.5	71.5	49.5
60~64	66.4	34.0	46.1	10.3	46.7	21.7
65歳以上			10.1	1.9	9.9	3.1

資料出所 日本一総務省統計局「労働力調査」

アメリカ一労働省労働統計局「Employment and Earnings」

フランス一INSEE「Annuaire Statistique de la France 2003」

イギリス一国家統計局「Labour Market Trends Mar. 2003」

その他一ILO「Yearbook of Labour Statistics 2002」

- (注) 1 労働力率は各年齢階層人口中に占める労働力人口の割合、計は15歳以上人口に占める労働力人口の割合。  
 2 アメリカの年齢区分の15~19歳は16~19歳、計は15歳以上人口に占める16歳以上の労働力人口の割合。  
 3 フランスの65歳以上は65~69歳。

付表3-? 主要国の産業別就業者数



付表3-⑤ 主要国の産業別就業者数

産 業	(千人)						
	日本 2001年	アメリカ 2001年	イギリス 2001年	ドイツ 2001年	フランス 2001年	イタリア 2001年	カナダ 2001年
男女計	64,120	135,073	28,225	36,816	23,759	21,634	15,077
農・狩猟・林・漁業	3,130	3,277	391	942	964	1,126	435
鉱業・採石業	50	567	115	139	-	64	187
製造業	12,840	18,970	4,619	8,609	4,083	4,907	2,275
電力・ガス・水道業	340	1,408	203	282	240	162	123
建設業	6,320	9,581	2,057	2,904	1,450	1,707	840
商業・レストラン・ホテル	14,730	27,672	5,438	6,476	3,061	4,296	3,626
運輸・倉庫・通信業	4,070	8,330	2,006	2,055	1,071	1,180	1,162
金融・保険・不動産・ 対事業所サービス	6,290	16,669	4,441	4,351	4,107	2,209	2,412
対地域・社会・個人サービス	15,910	48,599	8,853	11,028	8,778	5,960	4,015
分類不能	440	-	102	30	5	20	2
男	37,830	72,080	15,563	20,629	13,105	13,574	8,110
農・狩猟・林・漁業	1,750	2,377	305	608	662	764	324
鉱業・採石業	50	484	104	127	-	51	156
製造業	8,420	12,937	3,445	6,170	2,885	3,399	1,635
電力・ガス・水道業	300	1,102	151	221	188	141	92
建設業	5,360	8,647	1,858	2,522	1,314	1,603	751
商業・レストラン・ホテル	7,160	14,661	2,648	2,935	1,682	2,571	1,855
運輸・倉庫・通信業	3,290	5,796	1,512	1,465	848	938	796
金融・保険・不動産・ 対事業所サービス	3,520	8,150	2,484	2,224	2,314	1,285	1,196
対地域・社会・個人サービス	7,740	17,925	2,988	4,337	3,210	2,810	1,303
分類不能	270	-	69	20	4	10	-
女	26,290	62,992	12,663	16,187	10,653	8,060	6,967
農・狩猟・林・漁業	1,380	900	86	334	303	363	110
鉱業・採石業	10	83	11	12	-	13	31
製造業	4,430	6,033	1,173	2,439	1,198	1,508	639
電力・ガス・水道業	40	306	52	61	52	21	31
建設業	960	934	200	382	136	104	88
商業・レストラン・ホテル	7,570	13,011	2,790	3,541	1,379	1,725	1,771
運輸・倉庫・通信業	780	2,534	495	590	223	242	366
金融・保険・不動産・ 対事業所サービス	2,770	8,519	1,957	2,127	1,793	923	1,216
対地域・社会・個人サービス	8,190	30,674	5,865	6,691	5,569	3,149	2,713
分類不能	170	-	33	10	1	10	2

資料出所 フランス-INSEE "Annuaire Statistique de la France 2003"

その他-ILO "Yearbook of Labour Statistics 2002"

(注) 1 日本、ドイツ及びカナダは15歳以上。

2 日本のホテル業は対地域・社会・個人サービスに含まれる。

3 アメリカ及びイギリスは16歳以上。

4 アメリカは衛生サービスを電気・ガス・水道業に、ホテル業を対地域・社会・個人サービスに含む。

5 イギリスは3～5月調査の数値。

6 ドイツは4月調査の数値。

7 フランスは3月調査の数値。

8 イタリアは14歳以上。

付表3-? 主要先進国の職業別就業者数

付表3-⑥ 主要先進国の職業別就業者数

(千人)

職 業	日本	アメリカ	ドイツ	カナダ	イギリス
	2001年	2001年	2001年	2001年	2001年
男女計	64,120	135,073	36,816	15,077	28,225
専門的・技術的職業	8,730	26,053	12,203	4,362	7,043
管理的職業	2,020	20,338	2,124	1,376	3,830
事務	12,490	18,503	4,646	2,128	3,768
販売	9,680	16,044	} 4,297	} 2,251	} 4,227
サービス	6,930	18,359			
農林・牧畜・狩猟・漁業	3,090	3,245	759	397	3,424
生産・運輸	20,760	32,531	11,882	4,557	5,773
分類不能	420	-	905	6	161
男	37,830	72,080	20,629	8,110	15,563
専門的・技術的職業	4,800	12,073	6,091	2,052	3,995
管理的職業	1,830	10,990	1,552	897	2,682
事務	4,870	3,950	1,484	456	796
販売	6,000	8,120	} 1,118	} 780	} 1,012
サービス	3,060	7,263			
農林・牧畜・狩猟・漁業	1,760	2,570	510	308	1,860
生産・運輸	15,240	27,114	9,207	3,612	5,079
分類不能	270	-	667	5	141
女	26,290	62,992	16,187	6,967	12,663
専門的・技術的職業	3,930	13,980	6,112	2,310	3,048
管理的職業	180	9,348	572	479	1,148
事務	7,620	14,553	3,162	1,672	2,972
販売	3,680	7,924	} 3,179	} 1,471	} 3,215
サービス	3,860	11,096			
農林・牧畜・狩猟・漁業	1,340	675	249	89	1,565
生産・運輸	5,520	5,416	2,675	946	695
分類不能	160	-	238	-	21

資料出所 ILO "Yearbook of Labour Statistics 2002"

(注) 1 日本は15歳以上。清掃業は「サービス」ではなく、「生産・運輸」に計上。

2 アメリカは16歳以上。軍人を除く。

3 ドイツは15歳以上。4月調査の数値。

4 カナダは15歳以上。軍人を除く。

5 イギリスは16歳以上。3～5月期の数値。「農林・牧畜・狩猟・漁業」は、初級の職業を含む。

6 日本、アメリカ、ドイツ、カナダの「生産・運輸」は、熟練職業及び関連職業従事者、装置・機械操作員及び組立工、初級の職業従事者。

## 付表3-? 各国のパートタイム労働者の割合の推移

付表3-⑦ 各国のパートタイム労働者の割合の推移

(%)

国名	雇用者に占めるパートタイム労働者の割合						パートタイム労働者に占める女子の割合		
	全体			女子			1990年	2000	2001
	1990年	2000	2001	1990年	2000	2001			
日本	19.2	23.1	24.9	33.4	39.4	41.0	70.5	69.7	67.5
アメリカ	13.8	12.8	13.0	20.0	18.2	18.2	68.2	68.0	67.5
イギリス	20.1	23.0	-	39.5	40.8	-	85.1	79.9	-
ドイツ	13.4	17.6	-	29.8	33.9	-	89.7	84.5	-
フランス	12.2	14.2	13.8	21.7	24.3	23.8	79.8	80.1	80.4
イタリア	8.8	12.2	12.2	18.2	23.4	23.7	70.8	70.5	72.6
カナダ	17.0	18.1	18.1	26.8	27.3	27.1	70.1	69.3	69.1
スウェーデン	14.5	14.0	17.8	24.5	21.4	29.3	81.1	72.9	79.2
ノルウェー	21.8	20.3	20.1	39.8	33.6	32.6	82.7	77.0	76.0
フィンランド	7.5	10.4	10.5	10.6	13.9	14.0	67.2	63.8	63.4
オーストラリア	22.6	26.2	27.2	38.5	40.7	41.6	70.8	68.3	67.5

資料出所 OECD "Employment Outlook" (2002年6月)

(注) 1 パートタイム労働者とは、週当たり労働時間30時間未満の者。日本は週実労働時間35時間未満の者。

2 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付表3-? 各国の失業率の推移

付表3-⑧ 各国の失業率の推移

(%)

国または地域名	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001年
日本	2.5	2.3	2.1	2.1	2.2	2.5	2.9	3.2	3.4	3.4	4.1	4.7	4.7	5.0
アメリカ	5.5	5.3	5.6	6.8	7.5	6.9	6.1	5.6	5.4	4.9	4.5	4.2	4.0	4.8
イギリス	7.6	5.9	5.6	8.0	9.9	10.4	9.5	8.6	8.1	7.0	6.3	6.0	5.5	5.1
ドイツ	5.8	5.2	4.5	5.3	6.2	7.5	8.0	7.7	8.4	9.2	8.7	8.0	7.3	7.3
フランス	10.0	9.3	8.9	9.4	10.4	11.7	12.0	11.4	12.0	12.1	11.5	10.7	9.4	8.6
イタリア	10.5	10.2	9.1	8.6	8.8	10.2	11.2	11.7	11.7	11.8	11.9	11.5	10.7	9.6
カナダ	7.8	7.5	8.1	10.3	11.2	11.4	10.3	9.4	9.6	9.1	8.3	7.6	6.8	7.2
オランダ	7.7	6.9	6.0	5.4	5.4	6.6	7.6	7.1	6.6	5.5	3.7	3.2	2.5	2.2
ベルギー	8.8	7.4	6.6	6.4	7.1	8.6	9.8	9.7	9.5	9.2	9.3	8.6	6.9	6.7
スペイン	14.0	12.1	11.6	11.8	13.0	16.6	18.4	18.1	17.5	16.6	15.0	12.8	11.0	10.5
オーストラリア	4.1	3.8	4.1	4.5	4.7	5.4	5.3	5.3	5.6	5.7	5.7	5.3	4.7	4.8
デンマーク	5.7	6.8	7.2	7.9	8.6	9.6	7.7	6.8	6.3	5.3	4.9	4.8	4.4	4.3
スウェーデン	1.7	1.5	1.7	3.0	5.3	8.2	8.0	7.7	8.0	8.0	6.5	5.6	4.7	4.0
ノルウェー	3.2	4.9	5.2	5.5	5.9	6.0	5.4	4.9	4.8	4.0	3.1	3.2	3.4	3.5
ロシア	-	-	-	-	5.2	5.9	8.1	9.5	9.7	11.8	13.3	13.4	-	-
韓国	2.5	2.6	2.4	2.3	2.4	2.8	2.4	2.0	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1	3.7
シンガポール	3.3	2.2	1.7	1.9	2.7	2.7	2.6	2.7	3.0	2.4	3.2	4.6	4.4	3.4
中国	2.0	2.6	2.5	2.3	2.3	2.6	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1	-
香港	1.4	1.1	1.3	1.8	2.0	2.0	1.9	3.2	2.8	2.2	4.7	6.2	4.9	5.1
オーストラリア	6.9	5.9	6.7	9.1	10.4	10.7	9.4	8.3	8.2	8.3	7.8	7.0	6.3	6.8
ニュージーランド	5.6	7.1	7.8	10.3	10.3	9.5	8.1	6.3	6.1	6.6	7.5	6.8	6.0	5.3

資料出所 OECD諸国-OECD "Economic Outlook" (2003年4月)

その他-ILO "Yearbook of Labour Statistics 2002"

(注) 1 主要国の失業率の定義は、表3-①を参照。

2 ドイツは1991年まで旧西ドイツ地域、1992年以降は統一ドイツによる数値。

3 ロシアは15~72歳人口による、各年10月の数値。

4 中国は都市部における各年12月の数値。

5 香港は15歳以上人口による数値。

6 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付表3-? OECD諸国の標準化失業率の推移

付表3-⑨ OECD諸国の標準化失業率の推移

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002年
OECD諸国計											7.7	7.3	7.2	7.0	6.9	6.7	6.3	6.5	6.9
アメリカ	7.5	7.2	7.0	6.2	5.5	5.3	5.6	6.8	7.5	6.9	6.1	5.6	5.4	4.9	4.5	4.2	4.0	4.7	5.8
日本	2.7	2.6	2.8	2.8	2.5	2.3	2.1	2.1	2.2	2.5	2.9	3.1	3.4	3.4	4.1	4.7	4.7	5.0	5.4
ドイツ	7.1	7.2	6.5	6.3	6.2	5.6	4.8	4.2	6.4	7.7	8.2	8.0	8.7	9.7	9.1	8.4	7.8	7.8	8.2
フランス	9.4	9.8	9.9	10.1	9.6	9.1	8.6	9.1	10.0	11.3	11.8	11.4	11.9	11.8	11.4	10.7	9.3	8.5	8.7
イタリア	7.9	8.1	8.9	9.6	9.7	9.7	8.9	8.5	8.7	10.1	11.0	11.5	11.5	11.6	11.7	11.3	10.4	9.4	9.0
イギリス	10.9	11.2	11.2	10.3	8.5	7.1	6.9	8.6	9.7	9.9	9.2	8.5	8.0	6.9	6.2	5.9	5.4	5.0	5.1
カナダ	11.3	10.7	9.6	8.8	7.8	7.5	8.1	10.3	11.2	11.4	10.4	9.4	9.6	9.1	8.3	7.6	6.8	7.2	7.7
オーストリア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0	3.8	3.9	4.4	4.4	4.5	4.0	3.7	3.6	4.3
ベルギー	10.8	10.1	10.0	9.8	8.8	7.4	6.6	6.4	7.1	8.6	9.8	9.7	9.5	9.2	9.3	8.6	6.9	6.7	7.3
チェコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.4	4.4	4.1	3.9	4.8	6.4	8.6	8.7	8.0	7.3
デンマーク	7.9	6.6	5.0	5.0	5.7	6.8	7.2	7.9	8.6	9.6	7.7	6.8	6.3	5.3	4.9	4.8	4.4	4.3	4.5
フィンランド	5.9	6.0	6.7	4.9	4.2	3.1	3.2	6.6	11.6	16.4	16.8	15.2	14.5	12.6	11.4	10.2	9.8	9.1	9.1
アイルランド	15.5	16.8	16.8	16.6	16.2	14.7	13.4	14.7	15.4	15.6	14.3	12.3	11.7	9.9	7.5	5.6	4.3	3.9	4.4
オランダ	8.9	7.9	7.8	7.7	7.2	6.6	5.9	5.5	5.3	6.2	6.8	6.6	6.0	4.9	3.8	3.2	2.8	2.4	2.8
ルクセンブルグ	3.0	2.9	2.5	2.5	2.0	1.8	1.6	1.6	2.1	2.6	3.2	2.9	2.9	2.7	2.7	2.4	2.3	2.1	2.8
ノルウェー	3.2	2.6	2.0	2.1	3.2	5.4	5.7	6.0	6.5	6.5	5.9	5.4	4.8	4.0	3.2	3.3	3.4	3.6	3.9
ポーランド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.0	14.4	13.3	12.3	10.9	10.2	13.4	16.4	18.5	19.9
ポルトガル	8.9	9.2	8.8	7.2	5.9	5.2	4.8	4.2	4.3	5.6	6.9	7.3	7.3	6.8	5.2	4.5	4.1	4.1	5.1
スペイン	16.5	17.7	17.4	16.7	15.8	13.9	13.1	13.2	14.9	18.6	19.8	18.8	18.1	17.0	15.2	12.8	11.3	10.6	11.3
スウェーデン	3.3	2.9	2.7	2.2	1.8	1.5	1.7	3.1	5.6	9.1	9.4	8.8	9.6	9.9	8.2	6.7	5.6	4.9	4.9
スイス	-	-	-	-	-	-	-	1.8	2.8	3.8	3.7	3.3	3.7	4.1	3.4	2.9	2.6	2.5	-
オーストラリア	9.0	8.3	7.9	7.9	7.0	6.0	6.7	9.3	10.5	10.6	9.5	8.2	8.2	8.3	7.7	7.0	6.3	6.7	6.3
ニュージーランド	5.7	4.2	4.0	4.1	5.6	7.1	7.8	10.3	10.3	9.5	8.1	6.3	6.1	6.6	7.5	6.8	6.0	5.3	5.2
E U	-	-	-	-	-	-	-	7.9	8.7	10.1	10.5	10.1	10.2	10.0	9.4	8.7	7.8	7.4	7.6

資料出所 OECD "Economic Outlook" (2003年4月)

- (注) 1 「標準化失業率」は、ILOガイドラインに基づく。失業者は、労働年齢の者で、就業しておらず、就業可能で、かつ、求職活動（自営開業のための準備等を含む）を積極的に行ったものをいう。失業率は、軍人を除く労働力人口に占める失業者の割合。
- 2 ドイツは1991年まで旧西ドイツ地域、1992年以降は統一ドイツによる数値。
- 3 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付表3-? 主要国の性別・年齢階層別失業率

付表3-⑩ 主要国の性別・年齢階層別失業率

年齢	日本		アメリカ			イギリス			ドイツ			フランス			イタリア			カナダ			韓国			
	2002年			2002年			2002年			2001年			2001年			2001年			2002年			2002年		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	5.4	5.5	5.1	5.8	5.9	5.6	5.2	5.8	4.6	7.9	7.8	8.1	8.8	7.1	10.7	9.5	7.3	13.0	7.7	8.1	7.1	3.1	3.5	2.5
15~19歳	12.8	15.2	10.2	16.5	18.1	14.9	20.1	22.0	18.3	8.4	7.0	7.3	18.7	18.1	32.2	27.0	23.2	32.1	17.8	20.2	15.3	11.1	12.4	9.9
20~24歳	9.3	10.5	8.3	9.7	10.2	9.1	10.4	12.2	8.4	10.1	7.6	15.8	20.4	7.6	7.6	5.7	10.7	10.8	12.1	9.3	7.5	9.3	6.5	
25~34歳	6.4	5.9	7.3	5.9	5.8	5.9	5.0	5.3	4.7	7.5	7.0	6.7	8.1	8.2	12.7	7.6	5.7	10.7	7.6	8.3	6.8	4.3	5.1	2.9
35~44歳	4.1	3.7	4.6	4.6	4.5	4.6	3.6	4.0	3.2	8.0	6.9	7.7	5.2	5.2	7.7	4.0	3.7	4.6	6.6	6.5	6.6	2.2	2.5	1.8
45~54歳	4.0	4.3	3.6	4.0	4.2	3.8	3.5	3.9	2.9	11.2	10.3	12.5	6.1	5.6	6.6	4.0	3.7	4.6	5.7	5.9	5.4	1.7	2.0	1.3
55~64歳	5.9	7.1	3.8	3.9	4.3	3.5	3.5	3.9	2.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	1.2	5.2	6.2	6.5	5.8	1.6	2.2	0.6
65歳以上	2.3	2.9	1.1	3.6	3.4	3.9	2.4	3.3	1.9	0.5	0.7	0.0	0.9	0.0	0.0	2.3	1.2	5.2	3.1	2.9	3.6	1.0	1.3	0.6

資料出所 日本-総務省統計局「労働力調査」、アメリカ-労働省労働統計局「Employment and Earnings」、イギリス-国家統計局「Labour Market Trends April.2003」、ドイツ、フランス、イタリア-OECD「Labour Force Statistics 1981-2001」、カナダ-統計局、韓国-国家統計局「Monthly Statistics of Korea」

- (注) 1 各国の年齢区分は以下のとおり。アメリカの「15~19歳」は「16~19歳」。イギリスの「15~19歳」は「16~17歳」、「20~24歳」は「18~24歳」、「35~44歳」は「35~49歳」、「45~54歳」及び「55~64歳」は男性「50~64歳」、女性「50~59歳」、「65歳以上」は、女性は「60歳以上」。イタリアの「25~34歳」及び「35~44歳」は「25~59歳」、「45~54歳」及び「55~64歳」は「50~64歳」。韓国の「55~64歳」は「55~59歳」、「65歳以上」は「60歳以上」。
- 2 アメリカは世帯調査ベースによる失業率。
- 3 イギリスは3~5月の数値。

付表3-? 各国（地域）の失業者の定義

付表3-⑩ 各国(地域)の失業者の定義

国又は地域名	失業者の定義	失業率の定義
日本	労働力調査。調査週において仕事がなく、かつ求職活動を行い、就業可能であった15歳以上の者。過去の求職活動の結果を待っている者を含む	失業者数 全労働力人口
アメリカ	労働力調査。調査週において仕事がなく、調査週を含む過去4週間以内に求職活動を行い、かつ就業可能(一時的な病気の場合は除いて)であった16歳以上の者。レイオフされた労働者で前職に復帰するために待機中の者を含む。	失業者数 全労働力人口 (軍人を除く)
イギリス	労働力調査。調査期間中に全く仕事をしなかった者のうち、2週間以内に就業が可能で、4週間以内に求職活動を行った資格取得者、あるいは既に就業先が決まっています、仕事を始めるのを待っている者。(ILO失業者)。	失業者数 全労働力人口 (軍人を除く)
ドイツ	職業安定機関業務統計。調査日において、職業安定所に求職登録している者で、週18時間以上及び3ヶ月以上の雇用を希望しており、就業可能である者で、15歳以上65歳未満の者。	登録失業者数 全労働力人口 (軍人を除く)
フランス	労働力調査をもとにした推計。調査期間中に全く仕事をしなかった者のうち、2週間以内に就業が可能で、4週間以内に求職活動を行った資格取得者、あるいは既に就業先が決まっています、仕事を始めるのを待っている者。(ILO失業者)。	推計失業者数1) 全労働力人口 (軍人を除く)
イタリア	労働力調査。調査週から過去4週間以内に仕事がなく、かつ求職活動を行っている15歳以上の者。	失業者数 全労働力人口 (軍人を除く)
カナダ	労働力調査。調査週において仕事がなく、過去4週間以内に求職活動を行い、かつ就業可能であった15歳以上の者。調査週から4週間以内に新しい仕事を始めるために待機中の者及びレイオフ中の者を含む。	失業者数 全労働力人口 (軍人を除く)

(続き)

国又は地域名	失業者の定義	失業率の定義
韓国	労働力調査。仕事がなく、就職の意志があり、求職活動を行っている15歳以上の者。悪天候あるいは一時的な病気のために求職活動ができなかった者や新しい仕事を始めるために待機中の者を含む。	失業者数 全労働力人口 (軍人を除く)
シンガポール	労働力調査。調査時点において仕事がなく、かつ働ける状態にあって求職活動をした15歳以上の者。事業を始めるために待機中の者を含む。	失業者数 全労働力人口
タイ	労働力調査。調査週において1時間以上の労働に従事しておらず、就業可能で求職活動を行っている15歳以上(2001年から。2000年までは13歳)の者。病気で求職活動ができない者、事業開始または農繁期にむけて待機中の者を含む。	失業者数 全労働力人口
マレーシア	労働力調査。調査週に仕事がなく、就業可能で求職活動を行っている15歳~64歳までの者。一時的な病気あるいは悪天候のために求職活動ができなかった者や待機中の者を含む。	登録失業者数 全労働力人口
フィリピン	労働力調査。調査週において仕事がなく、就業可能であって求職活動を行っている15歳以上の者。	失業者数 全労働力人口 (軍人を除く)
台湾	労働力調査。調査週において仕事がなく、週1時間以上の有給雇用又は週15時間以上の無給家事労働に従事しておらず、就業可能であって求職活動を行っているか待機中の者。レイオフされている者を含む。	失業者数 全労働力人口 (軍人を除く)
オーストラリア	労働力調査。就労可能な15歳以上の者で、仕事がなく、調査週から週4週間以内に求職活動を行っている者、新しい仕事を始めるために待機している者、飛行機事故、悪天候以外で休職状態(無給)にあり4週間以内に職場復帰する予定の者。	失業者数 全労働力人口

資料出所 1 ILO "Sources and Method" 及び各国資料

(注) 1 全労働力人口は、軍人(日本の場合は自衛隊員)を含む。

2 ILOのガイドラインによる失業者の定義に即してフランス雇用・連帯省が推計した数値。

3 外国人労働者の統計上の取扱は、国によって異なるが、正規入国で労働許可を有している者は労働力人口に含まれる。

## 付属統計表

## 4 賃金・物価、労働時間

付表4-? 各国の製造業労働者の賃金額（主として2001年）

付表4-① 各国の製造業労働者の賃金額（主として2001年）

国又は地域名	単位	賃金額	円換算額	為替レート(円)	備考
日本	月	363,937円 (294,665円, 2002年)			現金給与総額。事業所規模5人以上。 ( )内は月間定期給与(ボーナスを含まない) 1ヶ月平均出勤日数19.9日、総労働時間162.6時間(うち所定内149.1時間)により算出。 日給及び時給は、月当たりの現金給与総額を平均出勤日数あるいは総労働時間で割って算出したもの。
	日	18,288円 (14,807円, 2002年)			
	時	2,238円 (1,812円, 2002年)			
アメリカ	時	15.30ドル (2002年)	1,918	125.39	民間非農業部門。
ドイツ	時	14.42ユーロ	1,569	108.78	
フランス	時	55.4フラン (1997年)	1,158	20.91	10月調査。
イギリス	時	11ポンド (2002年)	2,068	187.96	フルタイム労働者。北アイルランドを除く。4月調査。
カナダ	時	18.58カナダドル	1,458	78.47	雇用者
オーストリア	月	26,104シリング (1999年)	230,498	8.83	
ベルギー	時	417.56フラン (1998年)	1,396	3,344	10月調査
デンマーク	時	188.59クローネ (2000年)	2,702	14.33	雇用者
ギリシャ	時	1,539.76ドラクマ(1998年)	630	0.409	事業所規模10人以上
オランダ	時	34.42ギルダー(2000年)	1,555	45.18	雇用者
ノルウェー	時	125.47クローネ(1998年)	1,908	15.21	現物給与を含む。若年労働者を除く。
ポルトガル	時	718エスクード(1999年)	435	0.606	
スペイン	時	1,499ペセタ (2000年)	896	0.598	
スウェーデン	時	114.90クローネ	1,420	12.36	民間部門、9~10月の数値。
スイス	月	5,862フラン (2000年)	411,571	70.21	雇用者
オーストラリア	時	17.38オーストラリアドル(1998年)	1,429	82.24	未成年労働者、管理職を除く。5月調査。
韓国	月	1,702,350ウォン	160,021	0.094	現物給与、休暇手当等を含む。雇用者。
シンガポール	月	3,117シンガポールドル	211,426	67.83	雇用者
タイ	月	6,052 (2000年11月)	16,280	2.69	国営企業を除く。
フィリピン	月	7,734ペソ (1998年)	24,749	3.20	事業所10人規模以上。雇用者。年間賃金をもとに計算。
インドネシア	週	129,200ルピア	1,292	0.01	
中国	月	729人民元	9,492	13.02	国営企業、集団所有制企業、その他企業の雇用者
台湾	月	38,277新台元	137,797	3.60	雇用者
香港	月	12,133.1香港ドル	189,034	15.58	給与雇用者
インド	月	1,211.1ルピー (1998年)	3,839	3.17	
パキスタン	月	2,980.97ルピー (2000年)	5,902	1.98	雇用者
ポーランド	月	1,827.6ズロチ (2000年)	50,679	27.73	現物給与を含む。従業員5人以上の事業所。
ハンガリー	月	101,137フォリント	47,534	0.47	従業員5人以上の事業所
ブルガリア	月	219レフ (2000年)	11,971	54.66	雇用者。国営・協同組合部門。
ルーマニア	月	2,535,223レイ (2000年)	10,141	0.004	雇用者
ロシア連邦	月	1,026ルーブル (1998年)	5,744	5.598	雇用者

資料出所 日本-厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
 アメリカ-労働省統計局  
 イギリス-国家統計局 "New Earning Survey 2002"  
 韓国-国家統計局 "Monthly Statistics of Korea"  
 台湾-台湾行政院経済建設委員会 "Taiwan Statistics Data Book 2002"  
 タイ-国家統計局 "Labour Force Survey"  
 その他-ILO "Yearbook of Labour Statistics 2002"

- (注) 1 換算率は、アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス、カナダ、オーストリア、オランダ、ポルトガル、スペイン、オーストラリア、韓国、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア、中国、台湾、香港、インドについては内閣府「海外経済データ」、その他は、IMF "International Financial Statistics" による為替レート(該当年)を使用。為替レート(円)の欄の数字は1各国通貨の円換算額(例:1ドル=125.39円)。  
 2 原則として、直接生産に従事する労働者(Wage Earner)の実収賃金であるが、各国の賃金や労働者の範囲が異なる場合がある。

付表4-? 各国の製造業の時間当たり実収賃金上昇率の推移

付表4-② 各国の製造業の時間当たり実収賃金上昇率の推移

(%)

国又は地域名	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001年
日本 <sup>1)</sup>	3.3	2.5	2.8	-1.1	-1.0	1.9	0.0
アメリカ <sup>2)</sup>	2.5	3.2	3.1	2.5	3.0	3.4	3.4
イギリス <sup>2)</sup>	4.4	4.4	4.2	4.5	4.1	4.6	4.0
ドイツ <sup>3)</sup>	3.9	3.5	1.5	1.8	2.7	2.7	0.9
フランス <sup>3)</sup>	2.5	2.7	2.7	2.1	2.4	4.7	5.2
イタリア <sup>4)</sup>	3.1	3.1	3.6	2.7	2.3	2.1	1.9
カナダ <sup>5)</sup>	1.3	3.0	0.7	1.9	1.1	2.4	1.5
オーストリア <sup>5)</sup>	4.3	3.7	2.3	2.1	2.8	2.7	3.5
ベルギー <sup>6)</sup>	2.1	2.0	2.1	2.5	2.7	2.1	2.7
デンマーク	3.8	3.8	3.8	4.4	4.1	3.5	4.3
フィンランド	7.1	3.8	2.8	3.6	3.2	4.5	5.0
ギリシャ	13.2	8.6	7.8	3.6	-	-	-
オランダ	1.2	1.9	2.8	3.2	3.1	3.6	4.2
ノルウェー <sup>7)</sup>	3.5	4.1	3.9	4.0	5.2	4.1	4.5
スウェーデン <sup>7)</sup>	4.5	5.9	4.5	3.3	2.7	2.9	4.1
スウェーデン	5.4	6.6	4.4	3.6	1.7	3.4	3.3
韓国 <sup>8)</sup>	9.9	12.3	5.1	-3.1	14.7	8.6	7.0
シンガポール <sup>8)</sup>	8.1	7.5	7.2	9.2	3.2	8.3	2.7
中国 <sup>9)</sup>	20.7	9.2	5.2	19.1	10.3	12.2	-
台湾 <sup>9)</sup>	5.7	4.2	4.6	2.8	3.4	2.9	-1.3
香港 <sup>9)</sup>	8.3	8.6	9.8	3.4	1.2	0.1	2.2
オーストラリア <sup>9)</sup>	1.7	1.8	1.5	2.8	3.1	3.0	4.7
ニュージーランド	2.6	3.5	3.4	2.9	2.6	3.1	3.4

資料出所 日本-厚生労働省「毎月勤労統計調査」

OECD加盟国-OECD "Historical Statistics 1970-2000" ただし、2001年については、OECD "Main Economic Indicators" より国際課試算。

台湾-行政院经济建设委员会 "Taiwan Statistical Data Book 2002"

その他-ILO "Yearbook of Labour Statistics 2002"

- (注) 1 月当たり現金給与総額、事業所規模30人以上  
 2 週当たり賃金  
 3 建設業を除く全産業  
 4 建設業を含む全産業  
 5 鉱業及び製造業、1996年から製材所を含む。  
 6 男性労働者のみ  
 7 月当たり賃金  
 8 国有企業、都市部の集団所有制企業及びその他企業（外資系企業等）における雇用労働者の月当たり賃金  
 9 全産業

付表4-? 各国の製造業の実質賃金上昇率の推移

付表4-③ 各国の製造業の実質賃金上昇率の推移

(%)

国又は地域名	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001年
日本 <sup>1)</sup>	3.6	2.5	1.2	-1.7	-0.6	2.8	0.7
アメリカ	-0.3	0.3	0.7	0.9	0.8	0.1	0.6
イギリス <sup>2)</sup>	1.0	1.9	1.0	1.1	2.5	1.7	1.9
ドイツ	2.2	2.0	-0.3	0.9	2.1	0.7	-1.2
フランス <sup>3)</sup>	0.7	0.7	1.5	1.3	1.9	2.9	3.4
イタリア <sup>4)</sup>	-2.1	-0.9	1.5	0.8	0.6	-0.5	-0.4
カナダ	-0.8	1.4	-0.9	0.9	-0.6	-0.3	-1.0
オーストラリア <sup>5)</sup>	2.0	2.2	1.0	1.2	2.2	0.3	1.2
ベルギー <sup>6)</sup>	0.6	-0.1	0.5	1.5	1.6	-0.4	0.3
デンマーク	1.7	1.7	1.6	2.5	1.6	0.6	1.9
フィンランド	6.2	3.2	1.6	2.2	2.0	1.1	2.3
ギリシャ	4.0	0.4	2.2	-1.1	-	-	-
オランダ	-0.7	-0.1	0.6	1.2	0.8	1.1	-0.9
ノルウェー <sup>7)</sup>	1.1	2.9	1.3	1.7	2.8	1.0	1.5
スペイン <sup>8)</sup>	-0.2	2.3	2.5	1.5	0.3	-0.6	1.3
スウェーデン	2.4	5.8	3.5	3.2	1.4	2.1	0.7
韓国 <sup>9)</sup>	5.2	7.0	0.7	-9.9	13.7	6.2	2.9
シンガポール <sup>9)</sup>	6.6	5.5	7.4	9.5	3.1	6.9	1.7
中国 <sup>6)</sup>	11.4	6.2	6.0	19.9	11.7	12.1	-
台湾 <sup>7)</sup>	1.8	1.0	3.6	1.1	3.2	1.6	-1.3
香港 <sup>7)</sup>	2.0	2.5	6.8	0.6	5.2	3.6	3.8
オーストラリア <sup>5)</sup>	-2.8	-0.8	1.3	1.9	1.6	-1.4	0.3
ニュージーランド	-1.1	1.1	2.2	1.6	2.7	0.4	0.8

資料出所 日本-厚生労働省「毎月勤労統計調査」

OECD加盟国-OECD "Historical Statistics 1970-2000" ただし、2001年については、4-②及び4-④表より国際課試算。

その他-4-②及び4-④表より国際課試算。

(注) 1 月当たり現金給与総額、事業所規模30人以上

2 週当たり賃金

3 建設業を除く全産業

4 建設業を含む全産業

5 鉱業及び製造業、1996年から製材所を含む。

6 男性労働者のみ

7 月当たり賃金

8 国有企業、都市部の集団所有制企業及びその他企業(外資系企業等)の月当たり賃金

9 全産業

付表4-? 各国の消費者物価上昇率の推移



付表4-④ 各国の消費者物価上昇率の推移

(%)

国又は地域名	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001年
日本	-0.1	0.1	1.7	0.7	-0.3	-0.7	-0.7
アメリカ	2.8	2.9	2.3	1.5	2.2	3.4	2.8
イギリス	2.8	2.9	2.8	2.7	2.3	2.1	2.1
ドイツ	1.7	1.2	1.5	0.6	0.6	1.5	2.1
フランス	1.8	2.1	1.3	0.7	0.6	1.8	1.8
イタリア <sup>1)</sup>	5.4	4.0	1.9	2.0	1.7	2.6	2.3
カナダ	2.2	1.6	1.6	1.0	1.7	2.7	2.5
オーストラリア	1.4	1.4	1.9	1.8	2.0	2.3	5.1
ベルギー	1.3	1.8	1.5	0.9	1.1	2.7	2.4
スペイン	4.6	3.6	1.9	1.8	2.2	3.5	2.8
オーストリア	1.6	1.8	1.2	0.8	0.5	2.0	2.3
デンマーク	2.1	2.1	2.2	1.8	2.5	2.9	2.4
スウェーデン	2.9	0.8	0.9	0.4	0.3	1.3	2.6
ノルウェー	2.4	1.2	2.6	2.3	2.3	3.1	3.0
ロシア	131.3	22.0	11.1	84.3	36.5	20.2	18.6
韓国	4.5	4.9	4.4	7.5	0.8	2.3	4.1
シンガポール	1.7	1.4	2.0	-0.3	0.0	1.4	1.0
台湾	3.7	3.1	0.9	1.7	0.2	1.3	0.0
タイ	5.8	5.9	5.6	8.1	0.3	1.6	1.7
フィリピン	8.0	9.0	5.9	9.7	6.6	4.4	6.1
マレーシア	3.4	3.5	2.6	5.3	2.8	1.5	1.4
インドネシア <sup>1)</sup>	10.2	9.3	7.0	13.1	3.4	3.7	4.4
インドネシア	9.4	7.9	6.2	58.4	20.5	3.7	11.5
中国	17.1	8.3	2.8	-0.8	-1.4	0.4	0.7
香港	9.1	6.3	5.8	2.8	-4.0	-3.8	-1.6
オーストラリア	4.6	2.6	0.3	0.9	1.5	4.5	4.4
ニュージーランド	3.8	2.3	1.2	1.3	-0.1	2.6	2.6
ブラジル	66.0	15.8	6.9	3.2	4.9	7.0	6.8
メキシコ	35.0	34.4	20.6	15.9	16.6	9.5	6.4

資料出所 日本-総務省統計局「消費者物価指数」

OECD加盟国-OECD "Economic Outlook" (2003年4月)

その他-内閣府「海外経済データ」

(注) 1 給与所得世帯

2 工場労働者対象の数値

付表4-? 主要国の賃金の年齢間格差 (製造業、男性)

付表4-⑤ 主要国の賃金の年齢間格差（製造業、男性）

(21～24歳の賃金=100)

年齢階層	生産労働者		管理・事務労働者		アメリカ 2001年	韓国 1996年
	日本 2001年	イギリス 2001年	日本 2001年	イギリス 2001年		
18歳未満	81.0	52.9	72.6	-	100.0	85.6
18～20歳	88.3	78.4	82.1	68.9		
21～24	100.0	100.0	100.0	100.0	158.4	100.0
25～29	117.3	114.3	120.1	139.5		
30～34	134.7	125.9	148.7	177.2	192.6	128.6
35～39	150.7		177.8			
40～44	160.9	129.1	206.7	194.6	203.8	160.4
45～49	173.6		226.5			
50～54	180.4	121.6	245.2	188.4	195.4	175.0
55～59	176.1	107.9	244.1	159.5		
60歳以上	126.3	-	178.6	-	139.8	178.8
						177.4
						169.8
						153.6
						136.5

資料出所 日本-労働省「賃金構造基本統計調査」(平成13年)

アメリカ-労働省 "Employment and Earnings"

イギリス-国家統計局 "New Earnings Survey 2002"

韓国-韓国経営者総協会「労働経済年鑑 1998」

- (注) 1 賃金は、日本は学歴計の所定内給与額、アメリカは適当なり賃金の中位値（フルタイム全職種）、イギリスは全産業フルタイム雇用労働者適当なり実収賃金、韓国は月間定期給与（全職種）である。
- 2 年齢階層区分は、18歳未満の欄は韓国は19歳未満。18～20歳の欄は、日本は18～19歳、アメリカは16～24歳、韓国は19歳未満。21～24歳の欄は、日本、韓国は20～24歳、アメリカは16～24歳。50～54歳の欄はイギリスは50～59歳。55～59歳の欄は、アメリカは55～64歳、イギリスは60～64歳。60歳以上の欄は、イギリス、アメリカは65歳以上。
- 3 イギリス及びアメリカは、2001年4月調査の数値。

付表4-? 主要国の労働費用構成の推移（製造業）

付表4-⑥ 主要国の労働費用構成の推移(製造業)

(構成比：%)

国名	年	現金給与	現金給与以外	法定	法定外	退職金等	その他
				福利費	福利費		
日本	1975年	86.1	13.9	6.0	3.2	3.3	1.4
	1978年	83.9	16.1	6.8	3.4	4.7	1.2
	1985年	84.3	15.7	7.6	3.1	4.0	1.0
	1988年	83.7	16.3	7.9	2.8	4.3	1.3
	1991年	83.0	17.0	8.5	3.1	4.1	1.4
	1995年	82.3	17.7	8.9	3.1	4.9	0.9
	1998年	81.2	18.8	9.5	2.9	5.5	0.7
アメリカ	1977年	82.6	17.4	6.6	5.7	4.9	-
	1986年	69.3	30.7	8.4	18.0	4.0	0.3
	1999年	68.8	31.2	8.5	19.1	3.3	0.4
	2001年	80.7	19.3	8.0	11.3		
イギリス	1978年	82.3	17.7	8.9	6.0		2.7
	1981年	81.6	18.4	9.4	6.3		2.7
	1984年	75.1	24.9	7.7	6.6		10.6
	1988年	86.0	14.0	7.3	4.2		2.5
	1992年	85.1	15.0	7.5	4.7		2.9
	1996年	86.4	16.2	8.4	5.0	0.0	0.1
ドイツ	1978年	78.5	21.5	16.2	0.2	3.2	2.0
	1981年	78.2	21.9	16.1	0.2	3.4	2.2
	1984年	77.4	22.6	15.9	0.1	4.4	2.2
	1988年	77.0	23.0	16.5	0.1	4.2	2.2
	1992年	78.8	21.6	15.3	3.1		3.2
	1996年	74.4	25.7	15.4	7.8	0.6	1.9
フランス	1978年	70.0	30.0	19.0	2.8	3.7	4.5
	1981年	69.9	30.1	18.9	3.1	3.7	4.4
	1984年	68.9	31.1	19.7	4.0	3.9	3.5
	1988年	69.0	31.0	19.2	4.5	4.0	3.5
	1992年	68.1	32.0	21.8	7.0		3.3
	1996年	65.7	34.4	21.2	7.4	2.0	4.0

資料出所 EUROSTAT "Labour Costs 1988 - 1999"

日本-労働省「賃金労働時間制度等総合調査」等  
アメリカ-労働省労働統計局

- (注) 1 アメリカの1977年と1986年の数字は接続しない。  
 2 イギリス、ドイツ、フランスの現金給与は現物給与を含む。ただし、日本については現物給与はその他を含む。  
 3 「退職金等」は年休及び貯蓄等を含む。  
 4 「その他」は訓練費用、税、補助金等を含む。  
 5 ドイツは1988年までは旧西ドイツ地域。  
 6 過去の数字は資料出所の各年版により算出している。

付表4-? 主要国の製造業時間当たり生産性上昇率

付表4-⑦ 主要国の製造業時間当たり生産性上昇率

(年率、%)

	1985～1990	1990～1995	1995～2000	1999	2000	2001年
<b>時間当たり生産性</b>						
日本	4.3	3.3	3.9	3.8	5.4	-4.5
アメリカ	2.4	3.3	4.7	6.6	7.1	1.9
イギリス	4.6	3.3	2.4	4.2	5.0	1.5
ドイツ	2.1	3.3	2.6	1.2	6.0	1.0
フランス	3.4	4.0	4.6	2.6	5.8	2.7
イタリア	1.9	2.4	0.9	0.7	3.5	1.7
カナダ	0.5	3.8	1.1	1.6	1.2	-2.0
<b>生産</b>						
日本	4.8	0.4	1.7	0.8	5.8	-7.9
アメリカ	2.5	3.1	4.4	5.7	6.1	-3.8
イギリス	3.4	0.4	1.0	0.0	1.6	-2.3
ドイツ	2.3	-0.7	1.3	0.4	5.7	0.1
フランス	2.6	1.1	3.4	2.0	3.3	1.7
イタリア	3.2	1.5	1.2	-0.2	3.4	0.7
カナダ	1.8	2.4	4.5	6.3	5.7	-3.3
<b>労働投入量</b>						
日本	0.8	-1.6	-1.9	-2.7	-1.8	-2.8
アメリカ	-0.1	-0.6	-0.1	-1.5	-0.6	-4.1
イギリス	-0.9	-3.1	-1.0	-3.6	-3.7	-4.2
ドイツ	1.1	-4.2	-0.8	-0.4	0.7	0.3
フランス	-0.9	-2.5	-0.2	-0.1	1.2	1.2
イタリア	-0.2	-1.8	0.3	-0.4	0.1	0.3
カナダ	1.2	-1.5	3.0	3.7	4.4	-0.4

資料出所 アメリカ労働省労働統計局 "News" 2002年9月26日号

(注) ドイツは統一ドイツの数値による。

付表4-? 主要国の製造業の単位労働コスト上昇率の推移

付表4-⑧ 主要国の製造業の単位労働コスト上昇率の推移

(年率、%)

	1985～1990	1990～1995	1995～2000	1999	2000	2001年
日本	4.2	3.8	1.0	-0.9	-0.2	0.5
アメリカ	2.8	2.9	2.8	2.5	3.2	3.0
イギリス	8.0	4.2	4.3	4.3	2.9	3.3
ドイツ	4.8	5.1	2.4	1.8	3.5	2.4
フランス	4.6	2.7	3.2	2.6	5.1	4.5
イタリア	7.5	4.8	2.0	1.6	1.8	1.3
カナダ	4.5	3.5	1.5	0.2	2.9	1.6
韓国	19.6	16.5	10.9	10.2	9.7	9.0
台湾	12.1	8.1	3.7	2.4	2.6	5.5

資料出所 アメリカ労働省労働統計局 "News" 2002年9月27日号

(注) 1 ドイツは旧西ドイツ地域。

2 伸び率は各国通貨でみたもの。

## 付属統計表

## 5 労使関係

付表5-? 各国の労働争議件数の推移

付表5-① 各国の労働争議件数の推移

(件)

国又は地域名	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001年
日本 <sup>1)</sup>	263	252	230	209	193	178	145	154	118	90
アメリカ <sup>2)</sup>	35	35	45	31	37	29	34	17	39	29
イギリス <sup>3)</sup>	253	211	205	235	244	216	166	205	212	194
ドイツ <sup>4)</sup>	2,466	413	868	361	200	144	46	200	67	48
フランス <sup>5)</sup>	1,494	1,472	1,671	2,066	1,439	1,607	1,475	2,319	3,142	2,131
イタリア	903	1,054	861	545	904	923	1,103	753	966	-
カナダ <sup>6)</sup>	404	381	374	328	330	284	379	413	377	379
オランダ	23	12	17	14	12	18	22	24	23	16
スペイン <sup>7)</sup>	1,360	1,209	908	883	830	744	632	749	750	737
オーストリア	3	3	0	1	0	1	0	0	4	0
デンマーク <sup>8)</sup>	151	218	240	424	930	1,023	1,258	1,079	1,081	840
スウェーデン <sup>9)</sup>	20	33	13	36	9	14	13	10	2	20
ノルウェー <sup>10)</sup>	16	12	20	11	18	6	36	15	29	3
ロシア連邦 <sup>10)</sup>	6,273	264	514	8,856	8,278	17,007	11,162	7,285	817	291
韓国	235	144	121	88	85	78	129	198	250	235
タイ	33	23	15	39	18	23	8	16	13	-
フィリピン <sup>10)</sup>	136	122	93	94	89	93	92	58	60	43
マレーシア	17	18	15	13	9	5	12	11	11	13
インド <sup>11)</sup>	1,714	1,393	1,201	1,066	1,166	1,305	1,097	927	656	-
インドネシア	251	185	296	276	346	234	272	125	273	174
香港 <sup>12)</sup>	11	10	3	9	17	7	8	3	5	1
オーストラリア <sup>13)</sup>	728	610	560	643	543	447	519	731	698	675
ニュージーランド <sup>14)</sup>	54	58	68	69	72	42	35	32	21	42
メキシコ <sup>15)</sup>	156	155	116	96	51	39	33	32	26	35

資料出所 日本-厚生労働省「労働争議統計調査」、ドイツ-連邦統計局「Statistisches Jahrbuch 2002」、フランス-INSEE「Annuaire Statistique de la France」、インドネシア-労働・移住省資料、その他-ILO「Yearbook of Labour Statistics 2002」

- (注) 1 争議行為を伴う争議のうち半日以上と同盟罷業及び作業所閉鎖。  
 2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。年内に開始された争議。  
 3 100労働日以上の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。政治ストを除く。  
 4 1992年までは旧西ドイツ地域、1993年以降は統一ドイツの数値。参加人員10人以上、全日以上の争議。  
 5 局所的紛争(一企業レベルの争議)のみ計上。農業及び公務を除く。  
 6 半日以上、10労働日以上の場合。  
 7 バスク地方を除く。  
 8 1996年以降は100労働日以上の場合。  
 9 損失労働時間8時間以上の場合。  
 10 全日以上の場合。  
 11 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。2000年は暫定値。  
 12 公共部門を除く。  
 13 10労働日以上の場合。1994年は新しい産業分類による数値。  
 14 10労働日以上(2000年以降は5労働日以上)の場合。前後年にまたがるものを含む。  
 15 年内に開始されたストライキのみ。地方で司法処理された分を除く。  
 16 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付表5-? 各国の労働争議件数による労働損失日数の推移

付表5-② 各国の労働争議件数による労働損失日数の推移

(千日)

国又は地域名	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001年
日本 <sup>1)</sup>	227	112	81	73	39	106	98	84	33	29
アメリカ <sup>2)</sup>	3,989	3,981	5,022	5,771	4,889	4,497	5,116	1,996	20,419	1,151
イギリス <sup>3)</sup>	528	649	278	415	1,303	235	282	242	499	525
ドイツ <sup>4)</sup>	1,545	593	229	247	98	53	16	79	11	27
フランス <sup>5)</sup>	359	511	501	784	444	393	346	568	808	704
イタリア <sup>6)</sup>	2,737	3,411	3,374	909	1,930	1,186	580	909	884	-
カナダ <sup>7)</sup>	2,110	1,517	1,607	1,583	3,352	3,610	2,441	2,446	1,661	2,231
オランダ <sup>8)</sup>	85	45	47	691	7	15	33	76	9	45
スペイン <sup>9)</sup>	6,333	2,141	6,277	1,457	1,580	1,837	1,281	1,505	3,617	1,924
オーストリア <sup>9)</sup>	23	13	0	0.1	0	19	0	0	3	0
デンマーク <sup>10)</sup>	63	114	75	197	76	102	3,173	92	125	60
スウェーデン <sup>11)</sup>	28	190	52	627	61	24	2	79	0.3	11
ノルウェー <sup>12)</sup>	365	34	97	51	550	7	286	7	497	0.6
ロシア連邦 <sup>12)</sup>	1,893	237	755	1,367	4,009	6,001	2,882	1,827	236	47
韓国	1,528	1,308	1,484	393	893	445	1,452	1,366	1,894	1,083
タイ	235	243	81	220	92	151	214	143	226	-
フィリピン <sup>12)</sup>	724	710	568	584	519	673	557	229	319	206
マレーシア	16	7	6	5	3	2	3	11	6	6
インド <sup>13)</sup>	31,259	20,301	20,983	16,290	20,285	16,971	22,062	26,787	16,721	-
インドネシア <sup>14)</sup>	1,020	967	1,421	1,300	2,496	1,251	1,539	915	1,281	1,165
香港 <sup>15)</sup>	3	16	0.4	1	3	0.8	1	0.3	0.9	0.8
オーストラリア <sup>16)</sup>	941	636	502	548	929	534	526	651	469	393
ニュージーランド <sup>17)</sup>	114	24	38	53	70	25	12	17	11	54
メキシコ <sup>18)</sup>	1,602	1,843	1,370	1,304	702	500	436	384	390	414

資料出所 日本-厚生労働省「労働争議統計調査」、ドイツ-連邦統計局「Statistisches Jahrbuch 2002」、フランス-INSSEE「Annuaire Statistique de la France」、インドネシア-労働・移住省資料、その他-ILO「Yearbook of Labour Statistics 2002」

- (注) 1 争議行為を伴う争議のうち半日以上と同業従業者。  
 2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。  
 3 100労働日以上の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。政治ストを除く。  
 4 1992年以前は、旧西ドイツ地域の数値。参加人員10人以上、全日以上の争議。  
 5 局所的紛争(一企業レベルの争議)のみ計上。農業及び公務を除く。  
 6 1日7時間労働を基準として計算。  
 7 半日以上、10労働日以上の場合。  
 8 バスク地方を除く。  
 9 1日8時間労働を基準として計算。  
 10 1996年以降は100労働日以上の場合。  
 11 損失労働時間8時間以上の場合。  
 12 全日以上の場合。  
 13 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。2000年は暫定値。  
 14 単位:千時間  
 15 公共部門を除く。  
 16 10労働日以上の場合。1994年は新しい産業分類による数値。  
 17 10労働日以上(2000年以降は5労働日以上)の場合。1日8時間労働を基準として計算。  
 18 地方で司法処理された分を除く。  
 19 表中の縦線は、その前後の数値が厳密に接続しないことを表す。

付表5-? 各国の労働争議参加人員の推移

付表5-③ 各国の労働争議参加人員の推移

(千人)

国又は地域名	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001年
日本 <sup>1)</sup>	109	64	49	38	23	47	26	26	15	12
アメリカ <sup>2)</sup>	364	182	322	192	273	339	387	73	394	99
イギリス <sup>3)</sup>	148	385	107	174	364	130	93	141	183	180
ドイツ <sup>4)</sup>	598	133	401	183	166	13	4	188	7	61
フランス <sup>5)</sup>	195	239	215	522	136	146	121	179	222	177
イタリア	3,178	4,384	2,614	445	1,689	737	435	935	687	-
カナダ <sup>6)</sup>	150	102	81	149	282	258	244	159	144	224
オランダ	52	21	22	55	8	7	31	59	10	37
スペイン <sup>7)</sup>	5,192	1,077	5,437	574	1,088	651	681	1,133	2,067	1,245
オーストリア <sup>8)</sup>	18	7	0	0.1	0	26	0	0	19	0
デンマーク <sup>9)</sup>	33	59	37	124	66	75	502	75	76	55
スウェーデン <sup>10)</sup>	18	29	22	125	9	12	0.6	9	0.2	10
ノルウェー <sup>11)</sup>	39	7	15	10	53	1	27	0.7	94	0.03
ロシア連邦 <sup>12)</sup>	358	120	155	489	664	887	531	238	31	13
韓国 <sup>8)</sup>	105	109	104	50	79	44	146	92	178	89
タイ	8	6	8	17	9	12	2	8	6	-
フィリピン <sup>11)</sup>	48	35	49	54	32	52	34	16	21	8
マレーシア <sup>8)</sup>	6	2	2	2	1	1	2	3	3	2
インド <sup>13)</sup>	1,252	954	846	990	939	981	1,289	1,311	690	-
インドネシア	143	103	148	127	221	146	145	48	126	110
香港 <sup>14)</sup>	1.8	1.5	0.1	1.3	1.8	0.4	0.6	0.2	0.4	0.1
オーストラリア <sup>15)</sup>	872	490	265	344	578	315	348	461	325	226
ニュージーランド <sup>16)</sup>	27	22	16	32	42	8	15	11	3	22
メキシコ <sup>17)</sup>	91	32	27	12	11	9	11	50	60	23

資料出所 日本-厚生労働省「労働争議統計調査」、ドイツ-連邦統計局「Statistisches Jahrbuch 2002」、フランス-INSEE「Annuaire Statistique de la France」、インドネシア-労働・移住省資料、その他-ILO「Yearbook of Labour Statistics 2002」

- (注) 1 争議行為を伴う争議のうち半日以上と同盟罷業。  
 2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。年内に開始された争議。  
 3 100労働日以上争議の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。政治ストを除く。  
 4 1992年以前は、旧西ドイツ地域の数値。参加人員10人以上、全日以上の争議。  
 5 局所的紛争(一企業レベルの争議)のみ計上。農業及び公務を除く。  
 6 半日以上、10労働日以上争議。  
 7 バスク地方を除く。間接参加者を除く。  
 8 間接参加者を除く。  
 9 1996年以降は100労働日以上争議。  
 10 8時間以上の争議。間接参加者を除く。  
 11 全日以上争議。間接参加者を除く。  
 12 全日以上争議。  
 13 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。2000年は暫定値。  
 14 公共部門の争議を除く。間接参加者を除く。  
 15 10労働日以上争議。1994年は新しい産業分類による数値。  
 16 10労働日以上(2000年以降は5労働日以上)の争議。  
 17 年内に開始されたストライキのみ。間接参加者を除く。組合員のみ。地方で司法処理された分を除く。  
 18 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

## 付属統計表

## 6 社会保障

付表6-① 老年人口割合、平均寿命、合計特殊出生率、乳児死亡率の国際比較

( ) 内は年

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ	ロシア	日本
老年人口割合 (%)	12.73 (1998)	15.71 (1997)	15.80 (1997)	16.02 (2000)	17.39 (1998)	12.33 (1998)	11.98 (1995)	17.34 (2000)
平均寿命 (男)	74.3	75.1	75.1	75.6	76.2	76.6	58.9	78.3
(女)	79.5 (2001)	79.9 (2001)	81.1 (2001)	82.9 (2001)	82.2 (2001)	81.9 (2001)	72.3 (2001)	85.2 (2002)
合計特殊出生率	2.13 (2000)	1.63 (2001)	1.29 (2001)	1.90 (2001)	1.24 (2001)	1.55 (1997)	1.33 (1995)	1.32 (2002)
乳児死亡率	6.9 (2000)	5.6 (2000)	4.5 (1999)	4.4 (2000)	4.6 (2000)	5.3 (1998)	14.6 (2001)	3.1 (2001)

  

	韓国	台湾	シンガポール	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア	中国	香港
老年人口割合 (%)	6.84 (1999)	8.8 (2001)	7.14 (1998)	1) 3.70 (1996)	5.64 (1999)	3.52 (1995)	4.46 (1997)	7.09 (1997)	2) 10.7 (1999)
平均寿命 (男)	71.2	72.26	76.5	69.2	65.8	63.10	63.3	69.8	77.2
(女)	78.7 (2001)	78.04 (1998)	81.1 (2001)	74.4 (2001)	72.0 (1995-00)	66.70 (1991)	67.0 (1995-00)	72.7 (2001)	82.4 (1999)
合計特殊出生率	1.47 (2000)	1.17 (2001)	1.59 (2000)	-	-	-	-	-	1.02 (2000)
乳児死亡率	4.5 (1999)	-	2.9 (2000)	7.9 (2000)	6.5 (1999)	19.0 (1996)	65.0 (1997)	-	3.0 (2000)

資料出所 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2003」及び国連「Demographic Yearbook 2000」  
1)、2)及び台湾については、「Taiwan Statistical Data Book 2002」

付表6-② 社会保障給付費の国際比較

付表 6 -② 社会保障給付費の国際比較

社会保障給付費の対国民所得比 (%)

	対国民所得比				給 付 費 各国通貨単位 : 百万
	合計	医療	年金	福祉その他	
日本 2000 年度	20.5	6.8	10.8	2.9	78,127,238
1996 年度					
日 本	17.4	6.5	9.0	1.9	67,547,515
ド イ ツ	37.7	8.6	16.2	12.8	1,011,675
ス ウ ェ ー デ ン	45.9	8.1	17.9	19.8	581,617
ア メ リ カ	19.4	7.8	8.7	2.9	1,199,818
イ ギ リ ス	29.7	7.6	10.2	11.8	172,726
フ ラ ン ス	41.2	10.4	17.8	13.0	2,332,082

資料出所 国立社会保障人口問題研究所「平成 12 年度社会保障給付費」、ILO「The Cost of Social Security (第 19 次調査)」。アメリカ、イギリス、フランスについては、ILO のデータがないため、OECD「Social Expenditure Database (1980-1997)」から推計。





## 付属統計表

## 7 為替レート

付表7 各国通貨の為替レート (2002年)

通貨	為替レート (円)
アメリカ：ドル	125.39
イギリス：ポンド	187.96
EU (ドイツ、フランス他)：ユーロ	118.12
カナダ：カナダドル	79.88
ロシア：ルーブル	4.00
韓国：ウォン	0.11
中国：元	15.14
シンガポール：シンガポールドル	70.05
インドネシア：ルピア	0.01
タイ：バーツ	2.92
マレーシア：リンギ	33.00
フィリピン：ペソ	2.43
オーストラリア：オーストラリアドル	68.13
ニュージーランド：ニュージーランドドル	58.12
スウェーデン：クローナ	12.88
デンマーク：クローネ	15.88

資料出所 内閣府「海外経済データ」、IMF "International Financial Statistics"